

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	オプテックスグループ株式会社
【英訳名】	OPTEX GROUP Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 達也
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務統括リーダー 山脇 秀基
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務統括リーダー 山脇 秀基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2023年 1月1日 至2023年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (百万円)	40,468	41,036	54,811
経常利益 (百万円)	6,239	4,453	7,042
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,520	3,400	4,752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,929	4,965	5,476
純資産額 (百万円)	40,171	43,404	39,735
総資産額 (百万円)	62,775	66,066	63,302
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	127.26	95.73	133.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	126.41	94.98	132.86
自己資本比率 (%)	63.5	65.1	62.2

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.41	39.85

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### 経営成績の状況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社の機能を充実することで、各事業会社の相互連携を強化し、グループ全体での間接コストを抑制して、利益成長を加速させることを経営方針としております。

本年度の重点施策として、成長分野への投資を集中させることによりグループ各社の事業展開スピードを加速させるとともに、調達・製造・製品企画など様々な領域で、グループ各社の事業連携の強化を目指しております。

当第3四半期連結累計期間は、世界的なインフレ継続や中国経済の減速など、景気先行きの不透明感から国内外の顧客で投資を控える動きがありましたが、為替の円安効果により、売上高は410億36百万円と前年同期に比べ1.4%の増収となりました。利益面につきましては、コロナ禍の行動制限の緩和による営業・販売促進活動の強化及び為替の影響並びに国内外の物価上昇により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は40億19百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は44億53百万円（前年同期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ( S S 事業 )

S S 事業は、売上高184億5百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は21億82百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

防犯関連は、売上高は128億79百万円（前年同期比7.7%増）となりました。海外ではインフレ及び金利高止まりによる顧客の在庫調整の影響を受け、欧米で屋外用センサーの販売が伸び悩みました。一方、国内では警備会社及び大型重要施設向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。

自動ドア関連は、景況悪化でヨーロッパの販売が伸び悩みましたが、国内及び米国向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は41億1百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### ( I A 事業 )

I A 事業は、売上高216億42百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は19億87百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

F A 関連は、ヨーロッパ向けの販売は堅調に推移したものの、中国で二次電池向けが低調に推移しました。また、国内では半導体関連の設備投資抑制や顧客の在庫調整の影響を受けて販売が伸び悩んだ結果、売上高は74億48百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

M V L 関連は、国内では半導体、電気・電子部品向けの販売が、海外では中国向けの販売が伸び悩んだ結果、売上高は97億64百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

I P C 関連は、半導体製造装置向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高は31億32百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

M E C T 関連は、二次電池製造装置の納入が順調に進んだことから、売上高は12億97百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

#### ( E M S 事業 )

E M S 事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が伸び悩んだことにより5億58百万円（前年同期比14.9%減）となりました。営業利益は2億72百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
18,124	5,632	12,312	4,967	41,036

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）米州 …………… 北米、中南米  
 （2）欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 （3）アジア ………… アジア、オセアニア

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は660億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億64百万円増加しました。

流動資産は510億71百万円となり、31億38百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が13億53百万円、受取手形及び売掛金が4億88百万円それぞれ減少したものの、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が45億39百万円増加したことによるものであります。

固定資産は149億95百万円となり、3億74百万円減少しました。これは主に、工具、器具及び備品等の有形固定資産が2億45百万円増加したものの、投資その他の資産が3億76百万円、償却等により顧客関係資産等の無形固定資産が2億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は226億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少しました。これは主に、長期借入金等の固定負債が24億78百万円増加したものの、短期借入金及び未払法人税等の流動負債が33億83百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は434億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億68百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が20億50百万円、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が15億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24億66百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,735,784	37,735,784	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	37,735,784	37,735,784	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	37,735,784	-	2,798	-	13,897

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,399,600	353,996	同上
単元未満株式	普通株式 125,284	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,735,784	-	-
総株主の議決権	-	353,996	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜 四丁目7番5号	2,210,900	-	2,210,900	5.86
計	-	2,210,900	-	2,210,900	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,287	15,934
受取手形及び売掛金	12,221	11,732
有価証券	327	433
商品及び製品	5,782	6,967
仕掛品	1,952	3,377
原材料及び貯蔵品	8,513	10,443
未収還付法人税等	111	230
その他	1,802	2,008
貸倒引当金	65	55
流動資産合計	47,932	51,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488	3,548
機械装置及び運搬具(純額)	394	388
工具、器具及び備品(純額)	830	963
土地	2,512	2,543
建設仮勘定	113	142
使用権資産	281	280
有形固定資産合計	7,621	7,867
無形固定資産		
特許権	278	215
商標権	336	281
顧客関係資産	488	371
のれん	987	1,007
その他	725	694
無形固定資産合計	2,815	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	1,763
長期貸付金	25	24
繰延税金資産	2,123	2,110
その他	1,069	689
貸倒引当金	430	31
投資その他の資産合計	4,932	4,556
固定資産合計	15,370	14,995
資産合計	63,302	66,066



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,165	3,126
短期借入金	8,926	4,924
1年内返済予定の長期借入金	708	1,809
未払金	1,381	1,168
未払法人税等	1,258	617
賞与引当金	1,117	1,048
その他	2,194	2,674
流動負債合計	18,752	15,369
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,247	3,704
繰延税金負債	655	649
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,436	1,485
役員退職慰労引当金	139	118
その他	1,313	1,311
固定負債合計	4,814	7,292
負債合計	23,567	22,662
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	31,130	33,180
自己株式	3,588	3,588
株主資本合計	37,919	39,969
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	102	73
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	1,592	3,117
退職給付に係る調整累計額	23	14
その他の包括利益累計額合計	1,461	3,023
新株予約権	341	395
非支配株主持分	13	15
純資産合計	39,735	43,404
負債純資産合計	63,302	66,066

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	40,468	41,036
売上原価	19,575	20,116
売上総利益	20,892	20,920
販売費及び一般管理費	15,596	16,900
営業利益	5,295	4,019
営業外収益		
受取利息	18	71
受取配当金	12	16
投資有価証券売却益	18	57
投資事業組合運用益	7	19
為替差益	768	168
受取賃貸料	13	13
保険返戻金	45	5
持分法による投資利益	53	38
補助金収入	18	31
その他	49	87
営業外収益合計	1,005	507
営業外費用		
支払利息	39	47
賃貸費用	7	7
その他	14	18
営業外費用合計	61	73
経常利益	6,239	4,453
特別利益		
固定資産売却益	8	7
貸倒引当金戻入額	-	329
特別利益合計	8	336
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	6,243	4,786
法人税、住民税及び事業税	1,801	1,396
法人税等調整額	80	11
法人税等合計	1,721	1,385
四半期純利益	4,521	3,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,520	3,400

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,521	3,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	28
為替換算調整勘定	1,503	1,527
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	1,407	1,564
四半期包括利益	5,929	4,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,926	4,963
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	1,151百万円	1,258百万円
のれんの償却額	189	244

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	532	15.0	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月8日 取締役会	普通株式	639	18.0	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	639	18.0	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金
2023年8月8日 取締役会	普通株式	710	20.0	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	11,956	-	-	11,956	-	11,956	-	11,956
自動ドア関連	3,890	-	-	3,890	-	3,890	-	3,890
FA関連	-	8,364	-	8,364	-	8,364	-	8,364
MVL関連	-	9,885	-	9,885	-	9,885	-	9,885
IPC関連	-	2,971	-	2,971	-	2,971	-	2,971
MECT関連	-	812	-	812	-	812	-	812
その他	1,492	-	656	2,148	437	2,586	-	2,586
顧客との契約か ら生じる収益	17,339	22,034	656	40,030	437	40,468	-	40,468
外部顧客への 売上高	17,339	22,034	656	40,030	437	40,468	-	40,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	32	9,032	9,127	53	9,180	9,180	-
計	17,402	22,066	9,689	49,158	490	49,649	9,180	40,468
セグメント利益	2,293	3,062	318	5,674	25	5,700	404	5,295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	12,879	-	-	12,879	-	12,879	-	12,879
自動ドア関連	4,101	-	-	4,101	-	4,101	-	4,101
FA関連	-	7,448	-	7,448	-	7,448	-	7,448
MVL関連	-	9,764	-	9,764	-	9,764	-	9,764
IPC関連	-	3,132	-	3,132	-	3,132	-	3,132
MECT関連	-	1,297	-	1,297	-	1,297	-	1,297
その他	1,425	-	558	1,983	429	2,413	-	2,413
顧客との契約か ら生じる収益	18,405	21,642	558	40,607	429	41,036	-	41,036
外部顧客への 売上高	18,405	21,642	558	40,607	429	41,036	-	41,036
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82	22	9,704	9,809	59	9,868	9,868	-
計	18,488	21,665	10,262	50,416	489	50,905	9,868	41,036
セグメント利益	2,182	1,987	272	4,442	11	4,453	434	4,019

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 434百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円26銭	95円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,520	3,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,520	3,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,524	35,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	126円41銭	94円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	239	279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 710百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

オプテックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックスグループ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。